

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 総 務 課	9051 保健衛生事務人件費
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		130,558	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	187	02 給料	69,551	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	522	03 職員手当等	39,719	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	21,288	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	10,050	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	119,799	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	130,558

事業概要	市民の健康保持・増進等の業務に携わる職員の人件費
事業目的	健康診査やがん検診、母子保健事業、国民健康保険等に従事し、市民の健康保持・増進を図っている。
現状、背景	健康推進課・市民課等職員の人件費
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 総 務 課	8689 清掃事務人件費
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		72,068	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	40,579	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	19,621	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	11,868	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	450	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	71,618	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	72,068

事業概要	ごみの収集等の業務に携わる職員の人件費
事業目的	ごみの収集や、ごみの減量化・資源化を推進し、処理委託料（米子市で焼却）の削減に努めている。
現状、背景	清掃センター、リサイクルセンター職員の人件費
その他	境港市の焼却炉の閉鎖に伴い、平成２８年４月から米子市で可燃ごみを焼却している。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	10 市 民 課	8263 玉井斎場管理組合分担金
	目	3	環境衛生費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		29,011	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	29,011	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	29,011	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	29,011

事業概要	玉井斎場管理組合の経費を松江市とともに分担する。
事業目的	玉井斎場の設置、管理運営に関する事務を松江市と共同処理するため、玉井斎場管理組合に対し経費を分担する。
現状、背景	玉井斎場管理組合規約に基づき、境港市と松江市は、経費の２割を均等割、８割を前年利用実績に応じて負担している。玉井斎場は設置後２０年以上経過しており設備の老朽化が進んでいるため、松江市と調整を図りながら大規模改修工事を計画的に進めていく必要がある。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	8260 狂犬病予防事業
	目	2	予 防 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		404	01 報酬	0	11 需用費	46	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	139	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	219	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	404	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	404

事業概要	狂犬病予防法に基づき、4月に狂犬病予防集合注射を公民館等で実施。動物病院に鑑札、注射済票の交付を委託し、新規登録、死亡、登録事項の変更や鑑札等の再交付手続きは随時行っている。
事業目的	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。
現状、背景	近年、室内犬が増加しており、飼い主の認識不足等で予防注射をしない犬が増加傾向。接種率の向上に努める。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	8269 環境衛生事業
	目	3	環境衛生費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8,084	01 報酬	0	11 需用費	1,398	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	5,909	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	777	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	8,084	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	8,084

事業概要	側溝のつまりによる悪臭や衛生害虫の発生を防止するための側溝清掃経費。□自治会による側溝清掃で発生した泥等の運搬と市が行う機械側溝清掃。
事業目的	市が管理する側溝を清掃し、環境衛生の向上及び水質保全を図る。
現状、背景	高齢化等により、自治会による側溝清掃の困難な箇所が年々増加している。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	10232 地区別側溝清掃事業
	目	3	環境衛生費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,581	01 報酬	0	11 需用費	1,665	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	8,916	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	10,581	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10,581

事業概要	フタの開閉が困難等の自治会対応できない側溝について清掃を行う。
事業目的	自治会対応が困難である箇所を面的に清掃を実施することで確実に排水路を確保し、公衆衛生の維持および雨水の道路浸水等の防止を図る。
現状、背景	自治会要望が上がってからの対応であり、問題が起こってからの後手対応となっている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	8270 環境保全対策事業
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,028	01 報酬	45	11 需用費	600	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,349	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,028	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	34	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,028

事業概要	<p>良好な環境の形成を図るため、環境に関する情報収集に努めるとともに、市民へ分かりやすい形で情報提供するなど広報活動を充実し、環境意識の高揚を図る。□・市の環境政策について、市民や有識者により審議を行う「環境審議会」の開催経費及び水質検査等の環境対策事業費。□（注）環境審議会：市長の諮問に応じ、環境の保全及び創造に関する重要事項の調査審議を行う機関</p>
事業目的	<p>環境審議会を開催し、市の環境政策について、市民や専門的な立場から審議を行うとともに、提言や助言を求める。□各種環境に対する苦情に対応し、環境保全を図る。</p>
現状、背景	<p>近年、地球環境問題が社会問題になり、市民の環境問題に対する関心が高まりつつある一方で、環境問題や環境配慮に無関心な市民の存在も事実である。市民の共通財産である豊かな自然環境を保全し、次世代へ継承していくためには、啓発活動を通じて市民意識の底上げを図り、市民一人ひとりの環境配慮活動につなげていく必要がある。</p>
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	8272 海浜清掃事業
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,240	01 報酬	0	11 需用費	110	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	462	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	4,240	03 職員手当等	0	13 委託料	2,006	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	1,662	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,240

事業概要	美保湾海岸線をビーチクリーナーを活用し、清掃を実施する。
事業目的	市民や観光客が多く訪れる海岸の清掃を行い、環境の美化及び保全に努めるとともに本市のイメージアップを図る。
現状、背景	ごみは、漂着物や夏場のバーベキュー・花火等によって投棄されるものが多い。
その他	海岸管理者（鳥取県）と海岸漂着物等処理業務委託契約を締結。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	9383 住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	7,000	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	7,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
上限を 5 千円/kW・5kW=250 千円に変更 予定			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	14,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	14,000

事業概要	住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るため、システムを導入する個人に対して支援を行う。
事業目的	太陽光発電システムの普及促進により、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策に貢献する。
現状、背景	生態系の変化や異常気象の増加など地球温暖化の影響がより身近な問題となっており、国際的な取組として 2015 年 12 月に開かれた COP21（第 21 回気候変動枠組条約締約国会議）においてパリ協定が採択され、日本は温室効果ガスを 2030 年度に 2013 年度比で 26%削減の目標を表明。国は、太陽光発電システムの設置者に対する補助制度を設け、鳥取県も市町村が太陽光発電システムの設置者に補助する場合、間接補助を行う制度を創設している。
その他	現在は、一般家庭に対する国の補助制度は廃止となっている。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	9916 自動車騒音常時監視事業
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		772	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	772	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	772	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	772

事業概要	騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視を行うもので、交通センサスを参考に必要な場所における実測を行い、法に基づく事務処理基準に係る面的評価をした上で環境省へ報告する。
事業目的	市内の自動車騒音対策を計画的総合的に行うために地域の騒音暴露状況を経年的に系統立てて監視する。
現状、背景	「地域の自主及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」が成立したことによる、平成 24 年度から鳥取県より権限が移譲された事務である。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	9920 家庭用燃料電池導入促進事業補助金
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		120	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	60	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	60	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	120	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	120

事業概要	太陽光発電以外の自立分散型エネルギーシステムについて普及促進を図るため、対象システムを導入するものに補助金を交付する。□
事業目的	環境に優しく、災害に強い街づくりの一環として、太陽光発電システム以外の自立分散型エネルギーシステムについても普及促進を図る。
現状、背景	鳥取県の環境イニシアティブ推進支援補助金対象事業に該当すれば、県補助受けられる可能性があり、これを財源との一部とした事業の実施を行う。対象設備として想定されるものは、エネファームやエコウィル等の商品名で販売されているコジェネレーションシステムがあり、設置費用は 80 万円から 300 万円程度である。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	10093 不法投棄事案処理事業
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		371	01 報酬	0	11 需用費	28	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	343	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	371	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	371

事業概要	市内で発生した不法投棄によるリサイクル家電、処理困難物を民間施設で適正な処理をする。
事業目的	不法投棄によるリサイクル家電、処理困難物を長期間回収せずに置いておくと、更なる不法投棄を招く恐れがあるため、回収する対策を講じる必要がある。 排出者が判明する物については、警察と連携しながら排出者に対して指導等を行う。
現状、背景	不法投棄禁止の看板設置などで啓発を行っているが、毎年発生している。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	10227 家庭用太陽熱温水設備導入促進事業補助金
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		100	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	50	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	50	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	100	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	100

事業概要	太陽熱の利用による地球温暖化防止の推進を図るため、設備導入するものに補助金を交付する。
事業目的	自然エネルギーである太陽熱の利用促進を行うことで地球温暖化防止に寄与する。
現状、背景	オイルショック後に導入が進み、１９９０年頃に設置数がピークとなったが現在減少している。□普及段階である太陽光発電等と異なり技術的に確立しているため安価である。□また過去の実績があるため費用対効果も見えやすいメリットがある。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	10619 温室効果ガス排出削減実行計画事業
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		358	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	358	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	358	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	358

事業概要	地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るために、地方公共団体の公共施設における 2030 年度の温室効果ガス排出削減目標を 2013 年度比で約 40％減が目標となっていることから、境港市が実施する温室効果ガス排出削減方策を大胆に強化・拡充し、より効果のあるカーボンマネージメントを実施するための計画を策定する。
事業目的	境港市が事務・事業を実施するにあたって、事業者・消費者としての立場から、環境負荷を低減するための手段及び推進体制を定め、地球温暖化対策を推進するために、実施計画を策定するものである。（日本の約束草案及び地球温暖化対策計画（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）を踏まえ、さらなる取組を強化・拡充する。）
現状、背景	現在、私たちを取り巻く環境は、異常気象や生態系の変化などが現実のものとなり、地球温暖化の影響が身近なものとなってきている。このような地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担のもと、持続可能な循環型社会を構築していく必要があることから、市は、自らの事務・事業に伴う温室効果ガスの削減を行う責任を担い、環境施策を推進する主体として率先して取り組んでいくことが求められている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	10819 動物愛護事業
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		63	01 報酬	0	11 需用費	63	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	63	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	63

事業概要	看板等による適正飼養の啓発やエサやりによるみだりな繁殖、周辺生活環境の悪化防止。飼い犬への迷子札の着用を促進し、所有明示を推進する。
事業目的	動物愛護法に主旨に従って人と動物が豊かに共存できる社会を目指す。
現状、背景	野良犬や猫へのエサやりが後を立たず、みだりな繁殖や周辺生活環境の悪化が問題となっている。特に野良猫への餌付けによって苦情が多々寄せられている。□迷子札を着用していないため、迷子になった犬や猫が飼い主の元に戻れないケースがある。□□
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 環境衛生課	10820 境港市猫不妊去勢手術費補助金
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		200	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	100	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	100	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	200	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	200

事業概要	所有者のいない猫に対して不妊・去勢手術を受けさせた者に対してその手術費用の一部を補助。
事業目的	所有者のいない猫への不妊・去勢手術費用を補助することで、動物愛護の観点から所有者のいない猫の殺処分数の減少、また、繁殖抑制を進め地域の生活環境保全を目的とする。□
現状、背景	所有者のいない猫による糞尿や鳴き声、また家屋・敷地等を荒らすといったような生活環境悪化についての苦情が多く寄せられている。無責任な餌付けに対する指導と共に、所有者のいない猫を増やさないような取り組みが必要となっている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8287 ごみ処理事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		182,204	01 報酬	8,221	11 需用費	10,558	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,353	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	150,563	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	2,245	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	40,854	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	141,350	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	7,273	17 公有財産購入費	0	27 公課費	284
			08 報償費	1,525	18 備品購入費	55	28 繰出金	0
			09 旅費	97	19 負担金補助及び交付金	30	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	182,204

事業概要	8種13分別のごみの安全かつ迅速な収集と市民から施設に直接搬入される可燃ごみ等の受付を行うとともに、米子市クリーンセンターへ可燃ごみの運搬を行う。
事業目的	市民参加のもと、廃棄物の徹底した減量化と資源化に取り組むことにより、快適で安心できる生活環境づくりを進める。
現状、背景	境港市清掃センターは、平成27年度で可燃ごみ焼却設備を停止し平成28年度からは米子市へ可燃ごみ焼却事務を委託するため、収集運搬車両の拠点及び市民からの直接搬入の受付場所として管理する。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8289 廃棄物減量等推進事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,286	01 報酬	0	11 需用費	246	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,286	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	1,040	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,286

事業概要	廃棄物減量等推進員を委嘱し、地域住民へのごみに対する意識向上と分別等への指導を図るとともに、市のごみ行政に対する提言を行う。
事業目的	循環型社会を形成するために、地区住民へのごみの分別の指導と徹底を図り、ごみの減量と資源化を推進する。
現状、背景	推進員の活動によりごみの分別が住民に定着してきているが、未だに集積所にルール違反のごみ投棄等も見受けられることから、更なる指導の必要がある。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8291 生ごみ堆肥化促進事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,799	01 報酬	0	11 需用費	255	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	3,544	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,799	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,799

事業概要	民間堆肥化施設を活用し、家庭から排出される生ごみ、施設に直接搬入される草・枝木類及び小学校、幼稚園、保育所等の給食残渣を堆肥化による資源化を図り、循環型社会を推進する。
事業目的	ごみ処理の一部有料化及び排出用可燃ごみ袋の有料化を実施し、ごみ減量化という点で大きな成果を得たがリバウンド現象が心配される。今後のさらなるごみの減量化対策として、一般家庭から排出されるごみからは、生ごみが約３０％以上を占めていることから、生ごみを分別収集し堆肥化による資源化が最も効果がある。
現状、背景	事業所ルート、行政ルートは確立されているが、市民ルートの拡大が課題。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8292 ごみ減量化対策事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		15,139	01 報酬	0	11 需用費	10,611	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	4,528	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	15,139	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	15,139

事業概要	ごみの減量化と資源化の促進及び財政改革の一環として、排出用可燃ごみ袋の有料化を実施し、有料袋の製作費と販売手数料の支出を予算化する事業。
事業目的	ごみ処理費が増大する一途にあり、受益者負担の原則、ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保の観点から、処理経費の一部を負担していた だく形で、可燃ごみ袋の有料化を実施。
現状、背景	原油の高騰により、袋の製造単価が安定していない。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8294 ごみ固形燃料化事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5,628	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	5,628	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	5,628	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5,628

事業概要	清掃センター・リサイクルセンターに直接搬入される衣類・布団類・木製家具類を民間業者で固形燃料化・チップ化を行い、製紙会社等のボイラー燃料として再利用を行う。
事業目的	近年、排出される衣類、布団類、木製家具類が増える傾向にある。リサイクルセンターで破砕、清掃センターで焼却処理するより、固形燃料化等をして再利用するほうがコストが安いことや、循環型社会推進の効果が見込める。
現状、背景	固形燃料化が増える傾向である。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8296 清掃センター公用車更新事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		11,687	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	155	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11,687	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	63
			08 報償費	0	18 備品購入費	11,469	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	11,687

事業概要	清掃センターの公用車等を更新する。
事業目的	旧車両を更新し、ごみ収集等の清掃センター業務を円滑に行うことを目的とする。
現状、背景	旧車両については、修繕を繰り返し使用しているが、装置の劣化などにより効率よく作業すること出来ない。また、一部の車両では安全装置の誤作動の危険もある。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8690 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(清掃費)
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		63,996	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	63,996	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	63,996	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	63,996

事業概要	鳥取県西部広域行政管理組合で運営する灰溶融施設（エコスラグセンター）及び最終処分場に係る経費を当該組合の分賦金規則に基づいて、その区分に応じた負担金を関係市町村が支出する。
事業目的	鳥取県西部圏域の２市６町１村で、単独で各ごみ処理施設から発生する残渣の処理を行うより、経済的かつ効率的に事務を実施することを目的とする。
現状、背景	エコスラグセンターの機能転換に関する諸問題や民間の最終処分場の使用年限等の問題が生じている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8691 汚染負荷量賦課金(清掃センター)
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		147	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	147	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	147	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	147

事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき汚染負荷量賦課金を支出する。
事業目的	公害による健康被害者の迅速かつ公正な保護を図ることを目的とする。
現状、背景	清掃センターの排ガス中には、微量の硫黄酸化物が含まれているため、汚染負荷量賦課金を支出する義務が生じる。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8692 廃品回収奨励金
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,123	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,123	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,123	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,123

事業概要	廃品回収を行っている団体に廃品回収量に応じた奨励金を交付する。
事業目的	廃品回収を実施した団体に対し、奨励金を交付し、家庭等から出る不用物の再生利用を促し、併せごみの減量化を推進する。
現状、背景	平成２７年度の奨励金上限廃止などにより、自治会による回収活動が増える傾向にある。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	9858 ごみ集積施設整備事業補助金
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,736	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,736	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,736	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,736

事業概要	ごみ集積所に、ごみ箱を設置する場合に設置費用の一部を補助する。
事業目的	集積所のごみ散乱防止し、衛生管理及び環境美観を保ち環境の保全を図る。
現状、背景	より環境美化に配慮したごみ集積所整備を希望する自治会等に配慮し、平成 27 年 10 月から整備補助金額の上限を 4 万円から 20 万円に引き上げた。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	10343 軟質プラスチック類分別事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		11,653	01 報酬	3,227	11 需用費	2,930	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	469	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,835	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	553	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	4,102	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	7,551	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	29
			08 報償費	610	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	11,653

事業概要	可燃ごみには、まだまだ多くの資源として利用できる軟質プラスチックが含まれている。循環型社会を推進していく目的と、２８年度から米子市に処理委託することになっているが、米子市には発泡スチロールの搬入ができないため分別の必要があり、あわせて軟質プラスチックを分別し、固形燃料化により再資源化を図る。
事業目的	資源として利用できる軟質プラスチックの分別を行い、さらなる資源化を図り、２８年度から米子市に委託する可燃ごみとして受け入れ可能なごみ質とし、さらに可燃ごみを減らすことにより処理委託料を抑えることと循環型社会の推進を図る。
現状、背景	本市では、発泡スチロールを可燃ごみとしているが、平成２８年度より可燃ごみを米子市に焼却処理委託するにあたり、米子市では発泡スチロールを可燃ごみとせず、分別収集しているため、本市においても、発泡スチロール分別が必要であることから、本事業に取り組むものである。□
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	10527 紙おむつ資源化事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,160	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,160	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,160	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,160

事業概要	可燃ごみの更なる減量化と資源化を推進するために、グループホーム等の施設及び一般世帯から出る使用済み紙おむつの分別収集を行い、炭化による再資源化を行う。
事業目的	可燃ごみの減量化と資源化を図る
現状、背景	平成 28 年度より、米子市で可燃ごみの処理委託を行っている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	10549 可燃ごみ処理委託事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		176,602	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	176,602	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	28,830	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	147,772	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	176,602

事業概要	境港市で発生する可燃ごみを処理する事務を米子市に委託する。
事業目的	境港市清掃センター焼却施設老朽化により継続的な施設使用が困難なため、平成２８年４月より境港市で発生する可燃ごみを米子市クリーンセンターにて焼却する。
現状、背景	平成２８年度より米子市へ可燃ごみ処理を委託する境港市、大山町、日吉津村の関係４市町村で協議した単価に境港市で発生した可燃ごみの量に乗じた額で委託する。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	10853 災害廃棄物処理計画策定事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,233	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,233	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,233	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,233

事業概要	平成 27 年防災基本計画や廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」において、災害廃棄物処理計画の策定が明記されたことを受け、境港市の同計画を策定する
事業目的	災害時の廃棄物処理に関して、起こり得る事態を予め想定し、そのような事態でも迅速で的確な処理が可能となるよう、廃棄物処理への基本的な対応、処理体制等を定める計画を策定する。□
現状、背景	「災害廃棄物対策指針」において、「地方公共団体は、地域防災計画と整合を取りながら、処理計画の作成をおこなうとともに、防災訓練等を通じて計画を確認し、継続的な見直しを行う。」とされ、市町村においても災害廃棄物処理計画を策定することが求められた。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	10854 清掃センター解体及びストックヤード施設建設に係る整備計画事業
	目	1	塵芥処理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		18,854	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	6,284	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	18,854	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	12,570	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	18,854

事業概要	清掃センター解体及びストックヤード施設建設に係る各種調査・計画・設計の作成を行う。
事業目的	清掃センター解体工事の発注に必要な事前調査や各種申請書類の作成、解体工事発注仕様書等の作成を行い、解体跡地に建設予定のストックヤードについて実施設計書の作成をおこなう。
現状、背景	境港市清掃センターは、平成 28 年 3 月末をもって操業を終え、焼却処理を終了している。今後は、本施設を解体し、跡地に市内から排出される可燃ごみ等の廃棄物を受け取る施設（ストックヤード）を建設する予定である。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8299 資源ごみ処理施設管理費
	目	2	資源ごみ処理施設管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		20,866	01 報酬	1,545	11 需用費	6,377	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	898	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,862	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	489	14 使用料及び賃借料	112	24 投資及び出資金	0
	その他	11,547	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	9,319	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	7,197	17 公有財産購入費	0	27 公課費	5
			08 報償費	305	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	76	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	20,866

事業概要	リサイクルセンターの運転・維持管理を行うとともに、搬入及び収集された不燃ごみ、資源ごみビン・缶等から、資源化物を選別し資源化率向上を図る。
事業目的	不燃ごみとして排出されるごみには、約３０％の資源化物が含まれており、鉄、アルミ、プラスチック系と多種多彩なものが排出されることから、これを一括して機械により破碎し選別処理を行い資源化を行う。
現状、背景	当市以外では広域で処理されている。不燃残渣量が多いことから、広域負担金の増加の要因になっている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	8300 資源ごみ処理施設整備事業
	目	2	資源ごみ処理施設管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		24,243	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	24,243	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	24,243	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	24,243

事業概要	リサイクルセンターは、平成7年7月から稼動し、23年が経過し、設備等に経年磨耗が生じていることや設置している機器も老朽化していることから、これを修理及び更新し施設の延命化を講じる。
事業目的	リサイクルセンターは稼動して、23年が経過することから機器が突発的な故障等で処理が停滞することを防止し、効率的な管理運営を行う。
現状、背景	リサイクルセンターをこのまま直営での運転を続けるのか。将来的な方針について検討する必要がある。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	2	清 掃 費	20 環境衛生課	9510 障がい者就労支援事業
	目	2	資源ごみ処理施設管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,898	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	6,898	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,898	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,898

事業概要	障がい者の就労の場として、リサイクルセンター内に搬入された、資源化物系ごみの分別等の作業を障害者就労継続支援A型事業所に委託する。
事業目的	一般社会における障がい者の生活の自立と地域での共生を目的として、就労機会を提供するとともに、障がい者と雇用契約を結ばれている事業所への側面的な支援を目標とする。
現状、背景	国の「障害者自立支援法」並びに「障害者雇用促進法」が改正され、障がいのある方の就労支援が抜本的に強化された。しかし、民間での障がい者雇用の環境は、経済的な不況の中、難しい状況にある。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8247 保健衛生管理費
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		78	01 報酬	0	11 需用費	31	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	47	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	78	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	78

事業概要	保健業務サポーターの傷害保険等の管理事務費用
事業目的	保健業務の実施にあたって必要な管理事務費用
現状、背景	
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8248 母子健康手帳交付事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		69	01 報酬	0	11 需用費	69	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	69	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	69

事業概要	妊娠届書提出時に母子健康手帳を交付し、妊娠中から母子の健康管理を行う。
事業目的	母子健康手帳に妊娠経過などを記載し、妊娠中から一貫した母子の健康管理を行う。
現状、背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、妊娠中からの支援が必要である。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8249 日曜休日応急診療所管理事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,545	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,233	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	312	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,545	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,545

事業概要	日曜・休日における救急医療に対応するため診療所を開設し、内科及び小児科の診療を行う。運営は指定管理者に委託。
事業目的	日曜・休日に発生する医療への応急体制を整え、市民の健康保持に寄与する。
現状、背景	昭和 49 年の開設以来、日曜・休日における地域の医療を担う。毎年 800 人前後の受診があり、松江市東部等からの受診もある。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8253 5歳児発達相談
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		379	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	10	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	88	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	48	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	379	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	227	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	6	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	379

事業概要	保育園(所) 幼稚園の年中児を対象に、行動発達面や子育ての不安について、専門の医師などによる診察や相談を行う。
事業目的	就学前の時期に、子どもの発育・発達に関する問題等を発見し、早期の対応をすることで、就学後の問題を軽減するとともに、子どもの健康の維持増進を図る。また、保護者の子育てに関する相談への助言、指導を行い不安の軽減を図る。
現状、背景	児童発達相談センター、保育士と連携しながら、就学に向けた子育て支援として重要な場である。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8254 心のヘルスケア事業(心の相談)
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		146	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	73	03 職員手当等	0	13 委託料	146	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	73	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	146

事業概要	心の健康の保持増進のため、保健師、臨床心理士による相談事業を行う。
事業目的	何らかの悩みを持っている本人、家族に対して臨床心理士が相談に応じることでメンタルヘルスの保持増進を目的とする。
現状、背景	市内で精神保健福祉手帳保持者や精神科・心療内科に受診している自立支援医療受給者の数は年々伸びている。H25年に市内に心療内科ができたが、受診の見極めが難しい人や、カウンセリングを必要とする人も少なくない。□
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8257 精神障がい者福祉管理費
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		129	01 報酬	0	11 需用費	42	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	74	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	75	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	12	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	42	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	13	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	129

事業概要	精神障がい者の社会復帰促進のために、当事者同士の交流等を目的とした事業を開催するほか、自立支援医療（精神通院）・精神障害者保健福祉手帳の交付に関わる事務手続きを行う。
事業目的	当事者に対し、出かけることができる場等を設けるとともに、周囲の福祉サービスの充実を図ることで、精神障がい者が自立した生活を送れる地域づくりを推進する。
現状、背景	精神、発達に関する障害は周囲の理解を得られにくく、生活や就労に支障を生じ外に出かけることができなくなる場合が少なくないため、環境整備が必要となる。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8658 3歳児健康診査
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,481	01 報酬	0	11 需用費	70	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	41	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	80	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	133	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,481	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	1,126	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	31	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,481

事業概要	3歳から4歳未満の児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。□
事業目的	3歳という精神発達や身体発達において一つの区切りを迎えるこの時期に健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療、療育を図るとともに、保護者の悩みや相談を受け止め、う蝕の予防、発育、栄養、生活習慣、その他育児に関する助言・指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図り、幼児の健全な育成を促進する。
現状、背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8659 1歳6か月児健康診査
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		736	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	31	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	42	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	736	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	639	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	24	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	736

事業概要	1歳6か月から2歳未満の児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。□
事業目的	幼児初期の身体発育、精神発達の面で、歩行や言語等の発達の標識が容易に得られる1歳6か月児のすべてに健康診査を実施する。運動機能、視聴覚等の障害、精神発達の遅滞等、障害のある幼児を早期に発見し、適切な指導を行い、障害の進行を未然に防止する。また、保護者に生活習慣の自立、虫歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する適切な指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図り、幼児の健全な育成を促進する。
現状、背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8660 6か月児健康診査
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		485	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	26	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	485	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	443	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	16	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	485

事業概要	6、7か月の乳児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。
事業目的	6か月という精神発達や身体発達において一つの区切りを迎えるこの時期に健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療を図るとともに適切な助言指導をすることで、保護者の育児不安の軽減と乳児の健全な育成を促進する。
現状、背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8661 乳児・幼児健康相談
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		122	01 報酬	0	11 需用費	15	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	122	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	103	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	4	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	122

事業概要	乳幼児の身体計測や健康相談、栄養相談（離乳食講習会）、歯科相談を行う。
事業目的	保護者から育児の不安や疑問などの相談を受け、適切な助言指導をすることで、保護者の育児不安の軽減と乳児の健全な育成を促進する。また、子育てを行う保護者同士が関わりを持ち話しをする中で、育児不安の軽減や解決方法の模索、育児仲間の形成を図る。
現状、背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8662 妊産婦健康相談
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		26	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	26	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	26	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	26

事業概要	妊産婦に対して、助産師による保健指導や相談を行いながら、妊娠中からの健康管理を行う。
事業目的	妊娠中の不安などの相談を受け、適切な助言指導を行うことで、心身共に安定した妊娠経過がおくれるようにする。
現状、背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8663 両親学級
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		53	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	22	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	26	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	27	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	31	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	53

事業概要	<p>妊娠期から産後期における産前・産後サポート事業の主要事業で、夫婦が安心して出産・育児に臨むことができるように、妊娠中に出産や産後・子育てに関する必要な知識の習得及び育児仲間づくりの場を提供する。</p>
事業目的	<p>夫婦がお互いの役割を認識し、親としての責任感を培うこと、妊娠中の栄養、夫のサポート方法、育児や子育て支援制度などについて必要な知識を得ること、また参加者間の交流や情報交換など、育児仲間づくりの場とすることで、夫婦が安心して出産、育児に臨むことができるようサポートする。</p>
現状、背景	<p>転勤者や核家族も多く、夫への子育てサポートは重要である。利用可能な制度など、病院の教室では得られない内容を取り入れている。</p>
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8664 妊婦・乳児一般健康診査
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		26,234	01 報酬	0	11 需用費	73	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	306	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	8	03 職員手当等	0	13 委託料	25,855	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	26,226	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	26,234

事業概要	妊婦に最大 14 回分・乳児に 2 回分の一般健康診査を実施する。
事業目的	妊娠経過、及び乳児の成長発達上、必要な時期に、確実に健診受診が出来る環境をつくることで、受診率の向上にもつながり、妊婦・乳児の健康管理の向上を図る。
現状、背景	健康診査を受けることにより、妊産婦・乳幼児の健康管理ができています。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8665 1歳6か月児事後健診
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		282	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	4	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	48	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	282	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	227	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	3	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	282

事業概要	精神発達分野における、1歳6か月児健康診査後の2次スクリーニングの場として、脳神経小児科医師による診察及び相談を行う。
事業目的	1歳6か月児健康診査において、明らかな疾患以外に経過観察の必要があると思われる幼児と保護者に対して、継続的に専門的な立場から診察及び指導を行い、幼児が有する能力を最大限に引き出し、正常な発育・発達の手助けをすることを目的とする。
現状、背景	保健相談センターが会場であるため、保護者が受診しやすい。専門医師に診察、相談出来る場として、重要である。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8666 すくすく教室事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		238	01 報酬	0	11 需用費	19	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	15	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	119	03 職員手当等	0	13 委託料	156	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	119	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	48	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	238

事業概要	入園前の子どもを対象とした療育を取り入れた遊びの教室。月に 1 回開催。
事業目的	健康診査の結果等で経過観察が必要な幼児や育児不安を持っている母親等に対し、療育を加味した遊びを通して集団的な助言・指導を行う。□また、育児不安の解消、親子関係の確立を目指し、子どもの健やかな発達を促すことを目的とする。 □
現状、背景	子育て不安をもつ保護者も増えていることから、月 1～2 回親子と出会い、子どもの様子を確認することが、保護者に対する子育て支援の場にもなっている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8667 こんにちは赤ちゃん訪問事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		947	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	315	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	315	03 職員手当等	0	13 委託料	385	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	317	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	562	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	947

事業概要	生後４か月までの全ての母子を対象に助産師が家庭訪問をし、母子の状況、家庭環境などの観察とともに、子育て相談、情報提供などを行う。
事業目的	子育ての不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。これにより、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ることを目的とする。
現状、背景	全ての母子を対象としており、訪問によりその家庭に行くことで、より生活に沿った子育て支援が行える。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9056 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(病院群輪番制)
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		4,577	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4,577	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	4,577	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	4,577

事業概要	鳥取県西部圏域の救急告示医療機関が、輪番で平日の夜間・休日の昼夜に発生した救急医療に対応するための負担金。米子市、境港市、西部町村が人口割で負担。
事業目的	平日の夜間・休日の昼夜に発生した事故や急病による救急患者を迅速・的確に受け入れる医療体制を強化する。
現状、背景	病院群輪番制に加入している医療機関が対応している。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9066 鳥取県西部歯科保健センター運営費補助金
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		644	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	644	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	644	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	644

事業概要	休日の歯科診療や障がい者の歯科診療を実施している鳥取県西部歯科保健センターに対する補助金。米子市、境港市、西部町村で負担。
事業目的	休日の歯科診療や障がい者の歯科診療体制を整備する。
現状、背景	鳥取県西部歯科保健センターが休日歯科診療、障がい者歯科診療を実施している。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9148 こどもの成長発達を考える講演会開催事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		96	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財源内訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	48	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	48	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	96	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	96

事業概要	子どもの育ちを促すこと及び親への育児支援を目的に、専門職や一般市民を対象とした講演会を開催する。
事業目的	よりよい子育て支援をおこなうため、専門職の質の向上を図る。□子育ての現状を知ってもらい、地域で子育てしやすい環境づくりを行う。
現状、背景	
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9151 歯科衛生事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,774	01 報酬	0	11 需用費	10	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,716	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,774	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	48	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,774

事業概要	乳幼児健診等における歯科衛生士によるブラッシング指導及び相談の業務を西部歯科保健センターへ委託する。
事業目的	歯科衛生士の保健指導により、乳幼児の健全な口腔衛生の育成を図るために委託を行う。
現状、背景	専門職による、正しい口腔衛生管理の仕方を情報提供し、子育て支援をしていく必要がある。
その他	平成 29 年度よりフッ素塗布単独実施分を計上。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9194 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		154	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	77	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	77	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	154	計	154

事業概要	小児慢性特定疾病児童の生活の質的向上を図るため、特殊寝台等の日常生活用具給付を行う。
事業目的	小児慢性特定疾病児童については、日常の生活に特殊な生活用具を必要とすることが多い。医療費に加え患者、家族の経済的負担は大きいため、日常生活用具に要する費用を給付することで、経済的負担を軽減する。
現状、背景	平成２１年度から鳥取県において事業実施
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9228 AED(自動体外式除細動器)整備事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,873	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	2,873	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,873	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,873

事業概要	公共施設のAED（自動体外式除細動器）を維持管理し、近隣で発生する事態に対応する。
事業目的	AEDの維持管理や設置、更新を行い、市民の救急救命体制の整備を図る。
現状、背景	公民館、学習等供用施設、主要公共施設、保育所等にAEDを設置した。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9408 地域自死対策緊急強化事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		517	01 報酬	0	11 需用費	160	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	326	03 職員手当等	0	13 委託料	205	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	191	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
ゲートキーパー養成講座の実施			08 報償費	152	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	517

事業概要	自死予防として、思春期に着目した取り組みを教育委員会と保健福祉部門が共同して進めている。今後も福祉、教育、保健分野の横のつながりを生かし、こころがなくなっても安心して住める地域づくりに取り組む。
事業目的	境港市で自らのちを絶つ人を少なくする。いのちやこころの有り様に関心を持つ子供を増やす。
現状、背景	境港市の自死者数は過去 10 年間で 100 名以上であったが、近年 3 年間は年平均 3〜4 名へと減少傾向である。一方で自立支援医療受給者数は平成 25 年は 643 人であったが平成 28 年度は 711 人となり増加している。その中でうつ病で新規の自立支援受給者数は平成 26 年度は一時的に増加し 45 人となったが、その前後の年は年間 20 名程度で経過している。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9542 妊婦・乳児一般健康診査費補助金
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		742	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	742	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	742	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	742

事業概要	里帰り等により、市と健康診査業務の委託契約を締結している医療機関以外の医療機関で健康診査を受けた者に対して、その費用を助成する。
事業目的	里帰り等のために、委託契約を締結していない医療機関において健康診査を行ったときに支払う費用について助成を行うことで、住民の健康管理とサービスの公平化を図る。
現状、背景	境港市に住所を有したまま、出産などで長期間自宅を離れる場合は、境港市が発行している妊婦乳児一般健康診査受診券が使用できない。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9706 保健師研修事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		119	01 報酬	0	11 需用費	8	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	119	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	16	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	95	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	119

事業概要	保健師の資質向上を図るための研修等を行う。
事業目的	県外研修を受講することで、保健師の資質向上を図る。
現状、背景	
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9831 不妊治療費等支援事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,969	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	11	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,958	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	22	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,947	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,969

事業概要	<p> 特定不妊治療（体外受精・顕微受精）と人工授精（採取した精子を子宮内に注入）に要する経費の一部を助成する。平成２８年度から妊娠に対する相談を受ける不妊相談を開始。平成２９年度から、保険適用の一般不妊治療と不妊検査に要する経費の一部助成を開始。 </p>
事業目的	<p> 保険適用外の特定不妊治療、人口受精等と保険適用の一般不妊治療等に対して助成金を交付することにより、子どもが欲しい夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくすることで、妊娠・出産しやすい環境を整備する。。 </p>
現状、背景	<p> 国及び鳥取県は、特定不妊治療について１６年度から助成。□また、県は人工授精に対する助成を２３年度から開始し、２８年度から不妊検査費助成も開始。 </p>
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10072 未熟児養育医療費給付事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,755	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	749	02 給料	0	12 役務費	3	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	374	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	252	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	380	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	1,752	計	1,755

事業概要	養育のため病院または診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行う。
事業目的	未熟児は疾病にかかりやすく、死亡率も高率で、心身の障がいを残すことも多いことから、医療が必要な未熟児が適切な医療を受けられるよう給付を行う。 □
現状、背景	平成 24 年度まで県が行っていた給付事務を、権限移譲により平成 25 年度から市町村が実施している。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10235 済生会境港総合病院救急医療事業費補助金
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		25,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	25,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	25,000	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	25,000

事業概要	済生会境港総合病院の救急医療事業に助成する。(特別交付税対象)					
事業目的	公的病院である済生会境港総合病院の救急医療事業に助成することにより、救急医療体制の維持を図る。□					
現状、背景	救急医療事業は、一定レベルで維持しなければならないが、病院にとっては不採算により維持が困難となっているため、救急告示病院等に助成した市町村に特別交付税措置がされる。					
その他	補助額	H21～26 年度	25,000 千円□	H27～29 年度	31,000 千円□	H30 年度～ 25,000 千円

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10521 健康管理システム運営事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,653	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,200	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,993	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	3,660	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	5,453	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7,653

事業概要	平成 28 年度に新たに構築した予防接種・健康管理システムの円滑な管理運営を実施する。
事業目的	平成 28 年度に新たに構築した予防接種・健康管理システムの円滑な管理運営を実施する。
現状、背景	マイナンバー制度に対応したパッケージソフトの導入が必要であった。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10538 子育て世代包括支援センター事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,939	01 報酬	1,538	11 需用費	147	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,188	02 給料	0	12 役務費	44	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,310	03 職員手当等	0	13 委託料	1,009	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	274	14 使用料及び賃借料	131	24 投資及び出資金	0
	その他	43	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	4,398	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	562	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	318	18 備品購入費	106	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	75	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	2,735	計	6,939

事業概要	平成２８年４月、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応した総合的な相談支援と各種の支援サービスへつなぐワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターを設置した。母子保健コーディネーターを中心に、専門職によるきめ細かな相談、支援体制を敷き、全ての妊産婦を継続的に把握するとともに、面談、電話、メール等による切れ目のない支援を行い、併せて、産後ケア事業等による産前産後の支援体制の充実を図る。
事業目的	子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期からの子育て支援に取り組むことで、妊産婦の孤立感の解消を図り、妊娠、出産、子育てに関する情報の発信、また、それらの諸問題への対応等と併せ、虐待事案の発生防止を図る。
現状、背景	県では、とっとり元気づくり総合戦略の目標として平成３１年度中に県内全ての市町村に整備するとしている。□（平成２９年１０月現在：１７市町村）
その他	H28 ：母子保健コーディネーター配置、産前・産後サポート事業、産後ケア事業（ヘルパー派遣、デイサービス）、産後・１か月児健診費用助成事業、安心メール相談事業□ H29 ：産後ケア事業（ショートステイ）、キッズコーナー設置

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10563 絵本で育む親子関係事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,093	01 報酬	0	11 需用費	1,093	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	175	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	918	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,093

事業概要	<p>子どもの成長に合わせて多くの絵本に出会える機会をつくるため、母子手帳交付時（妊娠期からの読み聞かせ）や6か月児健診時（ブックスタート）、1歳6か月児健診時（ブックスタートプラス）に絵本を手渡し、読みきかせを通じた親子関係づくりを支援する。</p>
事業目的	<p>子どもの成長に合わせて多くの絵本に出会える機会をつくるとともに、絵本の読み聞かせを通じて親子のこころを育み、親から子へ、子から親へ思いをつなぐ親子関係づくりの一助とする。</p>
現状、背景	<p>本市でブックスタートを開始してから平成28年度で15年となった。これを通過点として、絵本を介しての親子関係づくり、人間関係づくりを妊娠期から学童期にわたり継続的に展開していく。□平成14年度開始：ブックスタート、平成17年度開始：ブックスタートプラス、平成19年度開始：妊娠期からの読み聞かせ</p>
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10697 新生児聴覚検査費用助成事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		542	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	22	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	470	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	542	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	50	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	542

事業概要	聴覚障害の早期発見・早期療育につなげるため、新生児を対象として実施される新生児聴覚検査に係る費用について公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。
事業目的	全ての新生児に新生児聴覚検査を実施することで、聴覚に関する異常を早期に発見し、早期支援に結びつけるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。
現状、背景	聴覚検査は早期に発見され適切な支援が行われた場合に、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられるため、全ての新生児を対象に新生児聴覚検査を実施することが重要である。しかし、検査費用に 3,000 円程度かかる為、100%の実施には至っていない。
その他	平成 19 年度に地方財政措置され、全国でも公費負担を行う市区町村は 1 割にも満たないことから、「新生児聴覚検査の実施について」（平成 28 年 3 月 29 日付雇児母発 0329 第 2 号）厚生労働所雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知により、市町村において、公費負担の実施や新生児聴覚検査の結果把握と適切な指導援助を行うなど、取り組みを促進するよう通知のあったもの。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10862 産後うつ予防事業
	目	1	保健衛生総務費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,666	01 報酬	0	11 需用費	27	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,183	02 給料	0	12 役務費	39	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,300	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,483	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	300	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,666

事業概要	<p> 出産後間もない時期(産後 2 週、4 週)に、産後うつ検査を取り入れた産婦健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。□ </p>
事業目的	<p> 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期に、産後うつ検査を取り入れた産婦健診を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。□ </p>
現状、背景	<p> 1 割弱の妊婦に精神科通院中もしくは受診歴がある。産後早い段階から精神的に不安定になりやすい母親への支援を行う必要がある。 </p>
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8258 インフルエンザ予防接種費
	目	2	予 防 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		24,587	01 報酬	0	11 需用費	179	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	626	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	23,782	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	24,587	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	24,587

事業概要	インフルエンザの予防接種が高齢者の発病防止や特に重症化防止に有効であることから、65 歳以上の高齢者及び 60 歳以上 65 歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気のある人を対象に、インフルエンザ予防接種を実施する。
事業目的	インフルエンザの予防接種を促進することにより、高齢者の発病防止や特に重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。
現状、背景	平成 6 年の予防接種法改正により開始
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8262 予防接種費
	目	2	予 防 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		69,474	01 報酬	0	11 需用費	132	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	88	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	69,254	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	69,474	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	69,474

事業概要	子どもの感染症を予防し、子どもの健康の保持増進を図る。
事業目的	予防接種は体の中に免疫抗体を作り、感染症予防、発病予防に高い有効性が認められている。□特に定期の予防接種は、感染すると重症化、蔓延化しやすい疾患の予防に効果があることから、予防接種により乳幼児の健全な成長発達を図る。
現状、背景	予防接種法の改正に基づき、随時、対象疾病の見直しが行われている。□（厚生労働省の諮問機関である厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会）で審議）□おたくふかぜ、ロタウィルスの定期接種化について、同審議会で継続審議中。
その他	平成２６年１０月～ 水痘予防接種追加□平成２８年１０月～ Ｂ型肝炎予防接種追加

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9543 予防接種費補助金
	目	2	予 防 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		600	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	600	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	600	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	600

事業概要	里帰り等により、市と委託契約を結んでいない医療機関で定期予防接種を受けた者に対して、その費用を助成する
事業目的	里帰り等のやむを得ない事情により県西部で予防接種を受けられない者に対し、公平なサービスを提供する。
現状、背景	市と委託契約を結んでいない医療機関で定期予防接種を受ける場合、自費での接種が必要となる。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9545 小児インフルエンザ予防接種費助成事業
	目	2	予 防 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,360	01 報酬	0	11 需用費	35	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	139	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	2,186	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,360	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,360

事業概要	就学前の子どもの保護者に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成し、罹患及び重症化を予防する。
事業目的	インフルエンザの流行が危惧される今日、感染力も強く、重症化しやすい疾患を予防するための注射を、より接種しやすい環境をつくることで、子どもの健康管理の強化を図る。
現状、背景	接種率：平成２６年度７１.３％、平成２７年度６７.５％、平成２８年度６６.３％、平成２９年度６５.７％
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10236 風しんワクチン予防接種費補助金
	目	2	予 防 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		760	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	380	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	380	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	760	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	760

事業概要	風しんの流行による悪影響が、出生した子どもに及ぶことを未然に防ぐため、抗体検査の結果抗体価が低かった者に対して、風しんワクチン接種への助成を行う。
事業目的	風疹が流行し、妊婦が風しんウイルスに感染すると、出生する子どもに先天性風しん症候群の発症が懸念される。これを防ぐため、検査の結果抗体価が低かった者に対し、風しんワクチンの接種を促す。
現状、背景	風しんが都市部を中心として全国的に流行し、県内でも感染事例が報告されている。□国の調査によると 20～40 代の女性の 4%が風しんへの抗体を持たないほか、11%が感染予防には不十分である低い抗体価であり、ワクチンの接種を必要としていることが分かった。また、患者の 7 割以上は男性であることから、男性への接種勧奨も重要な課題である。
その他	先天性風しん症候群とは、免疫のない女性が妊娠初期に風しんに罹患した際、風疹ウイルスが胎児に感染して、新生児に難聴や心疾患、白内障や緑内障等の障がい及ぼすことである。現在、風しんワクチンの定期接種（公費負担）は、幼児が対象である。昭和 54 年度以前に生まれたの男性などは接種を行っていない年齢層であり、流行の原因の一つとされている。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10340 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業
	目	2	予 防 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,770	01 報酬	0	11 需用費	133	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	97	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,540	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3,770	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,770

事業概要	<p>高齢者が発症すれば重症化の恐れのある肺炎を予防するため、６５歳の者と７０歳、７５歳、８０歳、８５歳、９０歳、９５歳、１００歳のうち未接種者及び６０歳以上６４歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気のある者を対象に、成人用肺炎球菌ワクチンの接種を実施する。</p>
事業目的	<p>ワクチン接種により、肺炎を発症する高齢者を減らすことを目的とする。</p>
現状、背景	<p>予防接種関係法令の改正により、平成２６年１０月から実施。□６５歳から１００歳まで、対象年齢を５歳刻みとした特例期間は、平成３１年３月３１日まで。</p>
その他	<p>B類定期予防接種に位置付けられることから、接種費の３割相当について交付税措置される。</p>

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10892 風しん対策事業
	目	2	予 防 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,924	01 報酬	0	11 需用費	200	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,348	02 給料	0	12 役務費	228	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	3,496	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,576	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	3,924

事業概要	風しんの抗体保有率が特に低いとされる現在 39 歳～56 歳（S37.4.2 生～S54.4.1 生）の男性に対して、予防接種法に基づく定期接種の対象として 3 年間、無料で定期接種を実施する。
事業目的	都市部を中心として、風しんの局地的な流行がみられ、全国的な流行へと拡大する恐れがある。感染者は、これまで 1 度も風しんの予防接種を受ける機会 のなかった 30 歳代～50 歳代の男性が中心であり、この世代の男性を対象に定期予防接種を実施し、風しんの根絶を目指す。
現状、背景	定期予防接種の対象者の抗体保有率は 80%と言われており、（日本全体で 92%）□国は 2020 年 7 月までに抗体保有率を 85%以上、2021 年年度末までに 90%とする目標を掲げている。□
その他	予防接種については、先ず風しんの抗体価検査を実査し、抗体価の数値が低かった者に対して予防接種を実施する。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8276 健康増進事業事務費
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		137	01 報酬	0	11 需用費	69	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	68	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	137	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	137

事業概要	健康手帳の作成費及び総合賠償保険料等の事務費
事業目的	４０歳以上の市民に対し、健康相談時や窓口で希望者に健康手帳を交付する。血圧や体重・健康相談・医療の記録などを継続して記録することで健康管理に役立てる。
現状、背景	血圧・体重などの記録の継続は、自己の健康状態を把握する有効な方法であり、健康手帳の活用を積極的に呼びかけている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8277 健康教育事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		197	01 報酬	0	11 需用費	26	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	27	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	43	03 職員手当等	0	13 委託料	80	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	154	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	52	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	12	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	197

事業概要	健康づくりや生活習慣病予防のための健康教育を実施し、具体的な知識や実践方法を学び、日々の生活の中に取り入れられるようにする。
事業目的	健康づくりについての知識の普及や、生活習慣病予防のための健康教育を行い、市民の健康増進を図る。
現状、背景	地域の団体や市民に対して、健康づくりについての講話や運動実践などの集団健康教育を実施。□
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8278 健康相談事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		84	01 報酬	0	11 需用費	20	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	25	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	59	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	64	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	84

事業概要	健康づくりや生活習慣病予防のための健康相談を実施し、自らの生活を振り返り、生活習慣改善のきっかけづくりを行う。
事業目的	健康づくりや生活習慣病予防に関し、個人に応じたきめこまやかな指導及び助言を行い、市民の健康増進を図る。
現状、背景	保健相談センターや各地区公民館などで健康相談を実施。□
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8279 健康診査事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		69,095	01 報酬	0	11 需用費	1,096	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,128	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,362	03 職員手当等	0	13 委託料	66,385	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	203	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	67,530	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	486	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	69,095

事業概要	各種がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳）および、肝炎ウイルス検査を市内医療機関、集団検診（検診車等）で実施する。
事業目的	検診受診による早期発見と早期治療へ結びつけ、市民の健康の保持・増進及び健康寿命の延伸化を図る。
現状、背景	本市のがん検診の受診率は国・県が目標とする５０％には到達しておらず、毎年検診を受診する必要性等についての積極的な広報と受診勧奨、受診しやすい環境の整備等により、受診率の向上を図る必要がある。□
その他	平成２６年度：検診個人負担金の軽減（一部無料化）、検診すすめ隊の設立□平成２７年度：専任職員配置による受診勧奨の強化（電話、ダイレクトメール等）□平成２８年度：肺がん検診の個別検診開始（市内開業医）、乳・子宮がん集団検診の回数増による受診枠拡大□平成２９年度：肺がん個別検診枠の拡大、検診結果全数通知開始

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8280 訪問指導事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		56	01 報酬	0	11 需用費	5	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	34	03 職員手当等	0	13 委託料	51	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	22	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	56

事業概要	心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、看護師等が訪問してその健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業目的	心身機能の低下予防と健康の保持増進を図る。
現状、背景	集団で実施する保健・衛生事業への参加が困難な方に対し、訪問による事業展開を行っている。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8282 健康増進事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		493	01 報酬	0	11 需用費	94	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	21	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	233	03 職員手当等	0	13 委託料	378	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	260	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	493

事業概要	40歳以上で特定健康診査及び後期高齢者の健康診査の対象にならない者に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査を実施する。
事業目的	健診を受診することで自分の健康状態をチェックし、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病を予防する。□
現状、背景	生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加している。□
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8283 後期高齢者健診受託事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,134	01 報酬	0	11 需用費	100	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	657	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	9,377	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	9,105	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,029	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10,134

事業概要	後期高齢者医療制度加入者（75 歳以上の方、または 65 歳から 74 歳で一定の障害認定を受けている方）を対象に健康診査を実施する。
事業目的	生活習慣病の早期発見ならびに重症化を予防し、高齢期における健康の保持増進を図る。
現状、背景	平成 20 年度より鳥取県後期高齢者医療広域連合の委託を受け実施している。□
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8286 栄養改善推進事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		732	01 報酬	0	11 需用費	610	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	175	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	557	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	122	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	732

事業概要	地域の中で食の大切さを伝えられる人材育成や、生涯を通した適切な食生活の普及啓発活動を推進する。
事業目的	食を通じた地域住民の健康の保持増進を図る。
現状、背景	食の普及活動として食生活改善推進員が中心となって実施しており、会員の増員や育成を行っていくことが大切である。
その他	食生活改善推進員養成講座を隔年で実施。□ 平成２９年度参加者：２６人[延べ１６０人]□ 平成２７年度参加者：２４人[延べ１６９人]

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	8950 食生活改善推進員会補助金
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		140	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	140	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	140	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	140

事業概要	地域で食を中心とした健康づくりを行っている食生活改善推進員会の活動に対する補助金
事業目的	食生活改善推進員会が円滑な事業運営ができるよう支援する。
現状、背景	子供クッキング教室や男性のための料理教室など、食を通じた健康づくり活動を展開している。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	9196 若い世代の健康づくり事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		548	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	7	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	487	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	548	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	54	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	548

事業概要	40 歳未満の市民を対象とした健診を実施するとともに、生活習慣をふり返るための講話や健康づくりの実践方法等の提供を行う。
事業目的	生活習慣病予防・介護予防のために、若い頃からより良い生活習慣を身につけ、生涯を通じた健康づくり活動へつなげる。
現状、背景	平成 20 年度までは女性を対象とした健診のみを実施していたが、男性も対象に加えるとともに、生活習慣の改善方法及び健康づくりの実践方法等の予防啓発活動も実施している。
その他	対象：18 歳～39 歳の市民

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10076 女性のためのがん検診推進事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		454	01 報酬	0	11 需用費	166	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	50	02 給料	0	12 役務費	32	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	256	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	404	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	454

事業概要	一定の年齢の者に対し、乳がんの無料クーポン券を配布し、検診の受診率向上を図る。
事業目的	女性の特有のがん(乳がん)について、検診による早期発見を行い、早期治療に結びつける。
現状、背景	がん検診の受診率は国・県が目標とする５０％との開きが大きい。検診の広報・受診環境の整備などを通し、受診率の向上を図る必要がある。
その他	対象 H27 年度:20 歳女性(子宮がん)、40 歳女性(乳がん)、H25 のクーポン券未使用者□ H28～:40 歳女性(乳がん)□

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10397 健康づくり啓発・人材育成事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		444	01 報酬	0	11 需用費	202	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	126	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	99	03 職員手当等	0	13 委託料	100	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	345	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	16	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	444

事業概要	生涯を通じた健康づくりを推進するための普及啓発活動の推進や、適切な健康づくり活動を伝えられる人材育成を行う
事業目的	健康寿命の延伸を図るために、毎年健診を受けることや、健康づくり活動を行うことの必要性や実践方法等を伝え、地域での声かけ運動を広げていく
現状、背景	検診受診率が低く、進行がんが多く発見されてる。「元気なので検診は受けない、こわいから受けない」という市民が多い。□健康づくりに関する認識や取り組み状況は若い世代ほど低い。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10493 がん検診等受診勧奨強化事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,995	01 報酬	0	11 需用費	211	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	298	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	997	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	202	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	998	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	1,284	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,995

事業概要	がん検診等の受診率向上を目的として受診勧奨等専任職員（臨時）を配置し、がん検診等の未受診者に対する個別受診勧奨を強化する
事業目的	がん検診等の受診率向上を目的として受診勧奨等専任職員（臨時）を配置し、がん検診等の未受診者に対する個別受診勧奨を強化する
現状、背景	前年度の受診者が翌年度も受診する割合は、全体の 7 割程度に留まっており、これを引き上げることが課題である。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10597 未来健康予測による健康のまちづくり事業
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		53	01 報酬	0	11 需用費	5	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	53	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	48	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	53

事業概要	市民の健康診査データ、国保のレセプト、介護データなどの健康情報について理化学研究所の特殊データ解析を行い、病気になる前の個人レベル（深刻さ・重篤さ）を数値評価し、医療、介護を摘要すべき優先順位を作成し、市民の生活習慣病対策、重症化予防、介護予防などの効果的な保健事業の実施に繋げていく。
事業目的	市民の健診やレセプト、介護データを解析し、未来健康予測をかることにより、効率的・具体的な予防・未病措置を行なうことで、市民の健康寿命の延伸、医療費の削減に繋げていく。
現状、背景	本市の保険税収入は、毎年6億円前後で頭打ちなのに対し、医療費は毎年増え続け、平成26年度には約30億円となっており、赤字状態の続く、国民健康保険費特別会計では、保険税の引き上げを検討している。また介護保険に関しても事業規模が年々増え続け、市としての負担が増加し、市の財政を圧迫している。□
その他	H27年度事業を全額繰越してH28年にデータ解析を実施（地方創生加速化交付金対象20,000千円）。H29年から、データ解析の結果で、生活支援が必要と判断し、支援の同意が得られた人へ、保健師と栄養士による生活支援を実施。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10864 境港市健康づくり推進計画策定・評価委員会
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		60	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	60	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	60	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	60

事業概要	平成３０年度に策定した境港市健康づくり推進計画の進捗状況を確認するため、評価委員会を設置し、継続的に評価・改善を行っていく。
事業目的	平成３０年度に策定した境港市健康づくり推進計画の進捗状況を継続的に評価・改善をしていくために、市民の代表等からなる評価委員会を設置する。
現状、背景	平成３０年度に健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画を一体的に包括した境港市健康づくり推進計画を策定。本計画の進捗管理を行っていくために、評価委員会を設置することについても、計画の中に盛り込んでいる。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10873 成人歯科検診
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		315	01 報酬	0	11 需用費	58	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	131	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	137	03 職員手当等	0	13 委託料	126	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	178	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	315

事業概要	成人期のふしめ年齢(40 歳・50 歳・60 歳・70 歳)において、歯周病検診を実施し、疾患の早期発見・治療に結びつけるだけでなく、かかりつけ歯科医を持ち、定期受診を促すことで、自分の歯を守るきっかけづくりを行う。
事業目的	成人期以降の歯を喪失する最も大きな原因となる歯周病を予防するために、節目となる 40 歳、50 歳、60 歳及び 70 歳の人を対象に歯周病検診を実施し、自分の歯で美味しく食べることで、生涯にわたる健康の保持・増進を図る。
現状、背景	20 歯以上の自分の歯を有する市民は、国・県のデータと比較し、成人期すべての年代において低い状況にあり、健康づくり推進計画の中で、成人期の歯科検診に取り組む計画とした。県内の 3 市はすでに取り組んでいる。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 健康推進課	10878 骨密度検査
	目	5	健康増進費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		716	01 報酬	0	11 需用費	62	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	111	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	477	03 職員手当等	0	13 委託料	543	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	239	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	716

事業概要	<p>早期発見することで、骨折予防が期待できる 60 歳女性を対象とし、正確な数値が判定できるデキサ法による骨密度検査を行う。□また、骨密度は市民の関心も高いことから、健診(検診)の受診率向上のために、集団検診で、節目年齢(40・45・50・55・60・65・70 歳)に、超音波骨密度検査を行う。</p>
事業目的	<p>骨密度検査を行うことで、将来の骨折・介護状態になることを防ぎきっかけとする。また、健診(検診)と同時に行うことにより、健診(検診)の受診率向上に繋げる。</p>
現状、背景	<p>境港市の介護原因の 2 位が「骨折・転倒」であり、境港市健康づくり推進計画ワークショップ・策定委員会においても、住民のニーズが高かったことから、同計画において、早期から骨を守るための取り組みを行うこととなる。</p>
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 都市整備課	8265 墓地管理事業
	目	3	環境衛生費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		8,931	01 報酬	0	11 需用費	575	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	22	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,139	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	269	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	8,347	05 災害補償費	0	15 工事請負費	5,200	25 積立金	0
	一般財源	584	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	1,726	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	8,931

事業概要	市営墓地（中央墓園・馬場崎墓地・夕日ヶ丘メモリアルパーク）の適正な維持管理を行う。
事業目的	墓地としてふさわしい景観と利用環境を保つことを目的とする。
現状、背景	中央墓園では、ポンプなど設備の老朽化が目立つ。□馬場崎墓地では、通路の状態が悪いため、平成 27 年度から 7 か年計画で改修を実施する。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 都市整備課	8266 盆砂配布事業
	目	3	環境衛生費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		236	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	236	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	236	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	236

事業概要	<p>盆用の浜砂を、埋め立て事業で砂浜がなくなった外浜地区に配布する。</p>
事業目的	<p>墓に浜砂を敷く盆の風習を守るため、上道、中野、福定、竹内、高松地区の墓地用に浜砂を配布する。</p>
現状、背景	<p>竹内団地造成に伴い砂浜が埋め立てられたため、市が浜砂を無償提供している。</p>
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 都市整備課	10318 夕日ヶ丘墓地使用料助成事業
	目	3	環境衛生費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		150	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	150	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	150	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	150

事業概要	夕日ヶ丘地区に戸建住宅を建てた者に対し、同地区内に整備された夕日ヶ丘メモリアルパーク墓地使用料の一部を助成する。
事業目的	夕日ヶ丘地区の住宅団地販売促進の一助となることを目的とする。
現状、背景	施設の供用を開始した平成 26 年度には 17 名、以降、平成 27 年度 2 名、平成 28 年度 1 名、平成 29 年度 3 名の利用があった。今後も一定の利用が予想される。
その他	公園と墓地が併設された夕日ヶ丘メモリアルパークは、平成 25 年度末に公園及び墓地の一部区画が完成し、平成 26 年 4 月 26 日から供用を開始、同年 8 月から墓地使用権の提供を開始した。現在、A～Dブロックのうち、Aブロックのみが整備済みとなっているが、使用状況に応じ、B～Dブロックも順次整備する予定である。

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	20 都市整備課	10886 夕日ヶ丘メモリアルパーク墓地区画増設事業
	目	3	環境衛生費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,167	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,167	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,167	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,167

事業概要	夕日ヶ丘メモリアルパークの墓地利用者の需要に対応するため、墓地区画を造成する。□平成３１年度に設計業務、平成３２年度に造成工事を行う。
事業目的	夕日ヶ丘メモリアルパークの墓地利用者の需要に対応するため、墓地区画を造成する。
現状、背景	夕日ヶ丘メモリアルパークは、平成２６年度に１９２区画分の供用を開始した。□使用申請数は供用開始時に集中したが、現在でも年間２０件程度の申請があり、現状のままでは平成３３年頃に区画が不足することが見込まれる。□
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	30 下水道課	8273 合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		882	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	528	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	132	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	222	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	882	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	882

事業概要	公共下水道の事業認可区域以外の地域で合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付する。（建物の新築に伴う設置は補助対象外とする。）□ 財源は国交付金、県補助金、市費が3分の1ずつ負担するが、単独処理浄化槽撤去費は県補助対象外である。
事業目的	公共下水道の事業認可区域以外の地域は当面公共下水道の整備が望めないため、補助金の交付により合併処理浄化槽の設置整備を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。
現状、背景	公共下水道整備の補完措置として、平成4年度から補助を開始した。□ また、平成20年度からは、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換する場合の単独処理浄化槽の撤去費用についても補助対象としている。□ 平成31年度の公共下水道事業計画変更に伴い補助対象区域が減少するため、事業規模は縮小する。
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	30 下水道課	9090 鳥取県合併処理浄化槽普及促進協議会会費
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		32	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	32	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	32	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	32

事業概要	合併処理浄化槽設置事業を実施している自治体において、浄化槽の普及及び維持管理についての相互の連絡の機会や研修会等を開催する鳥取県合併処理浄化槽普及促進協議会の会費。
事業目的	協議会を通じて、合併処理浄化槽やその補助制度に関する情報収集、問題点の把握、関係機関の連絡調整などを図る。
現状、背景	協議会規程に基づき市町村の区分、前年度の国庫補助額の区分に応じ会費負担□ 市：3万円、町村：1万円 国庫補助額の1000分の2
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	30 下水道課	9918 浄化槽業務事務費
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		209	01 報酬	0	11 需用費	60	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	149	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	209	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	209

事業概要	<p>浄化槽の設置・廃止等の届出書の受理、台帳の整理、法定検査に係る指導及び苦情対応や現地指導を行い、浄化槽の適正な使用による生活排水の水質保全を行う。</p>
事業目的	<p>浄化槽の設置状況を台帳管理し、浄化槽法等の関係法令に規定される施工や使用方法等を指導・監督することにより、市内の生活排水の水質保全を目的とする。</p>
現状、背景	<p>平成 24 年度から鳥取県より権限移譲を受けたものであり、権限委譲交付金を充当している。</p>
その他	

会 計	款	4	衛 生 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	保健衛生費	30 下水道課	10821 汚染負荷量賦課金(浄化センター)
	目	4	環境保全対策費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害によって生じた健康被害の損害を補てんするための負担金。大気汚染防止法の規定による、ばい煙発生施設に納付義務。□浄化センターの汚泥焼却施設が対象。(現在は廃炉)
事業目的	公害被害者への補償給付、及び公害健康福祉事業の実施。
現状、背景	旧施設の焼却設備より排出された硫黄酸化物に対する補償金を賦課金として拋出するもので、年々減額されている。
その他	

